

アフリカで拡大するAI市場—地域ならではの課題と事業機会—



三井物産戦略研究所
国際情報部欧露・中東・アフリカ室
児玉 顕彦

Summary

- 人工知能（AI）の活用が世界的に進展するなか、人口動態（特に若年層の増加）やデジタル化の進展を背景に、アフリカもAIの成長市場として注目され、複数セクターでユースケースが確認されている。Tech Giantsによる投資も増加し、競争は地政学的側面も伴ってきている。
- AIを経済成長に取り込むべく、各国で戦略策定が進む一方で、利活用拡大に際しては、高品質なデータ、データセンターなどのインフラ、実装に際してのサポートの不足が課題となっている。
- これらの課題に対応するためには、分野横断的かつ段階的なアプローチが有効であり、AIの技術のみによらない事業機会が見込まれ、日本企業の強みを生かせる可能性がある。

1. アフリカにおけるAIの概況

1-1. AIへの期待とポテンシャル

AIは、経済成長や社会課題解決のツールとして世界中で普及が進んでおり、これはアフリカも同様である¹。アフリカ開発銀行は、AIは農業、医療、金融、教育などさまざまな分野で効率化とイノベーション、雇用促進を実現することが期待され、適切に運用されれば、2035年までに最大1兆ドルの経済効果をもたらす可能性があるとしている²。同地域では、人口が2050年までに24億人に倍増することから³、巨大なデジタル市場が形成されることになる。また、アフリカには約2,000のローカル言語があるとされるが、多くはデジタル化・構造化されておらず、今後、AIの学習資源としての活用が期待されている⁴。Government AI Readiness Index⁵における域内の上位国は図表1のとおりで、現状は、世界のなかでは中位に位置しているが、以上を踏まえると、AIの利活用拡大に関し、潜在的な強みがあるといえる。

¹ [Continental Artificial Intelligence Strategy | African Union](#)（最終アクセス：2026年7月7日）

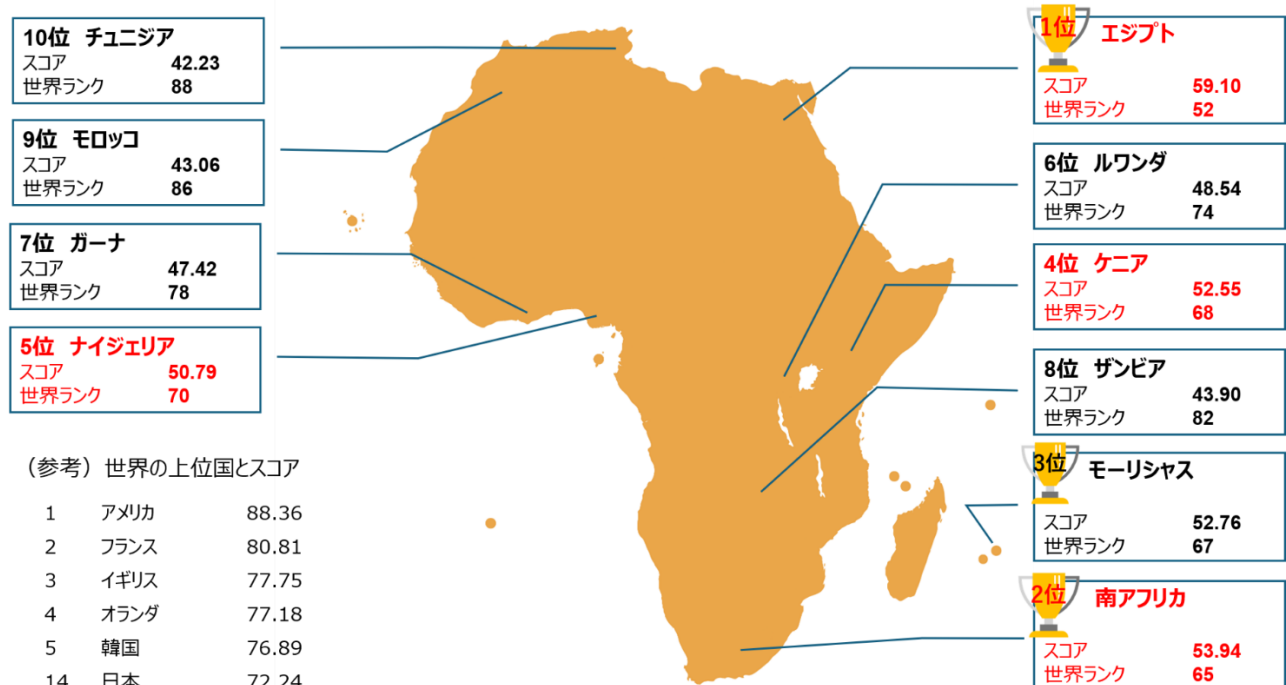
² [Africa's AI Productivity Gain - Pathways to Labour Efficiency, Economic Growth and Inclusive Transformation](#)（最終アクセス：2026年7月7日）

³ [World Population Prospects 2024 | Population Division](#)（最終アクセス：2026年7月7日）

⁴ [Africa has thousands of languages. Can AI be trained on all of them? | CNN](#)（最終アクセス：2026年7月7日）

⁵ [Government AI Readiness Index 2025 - Oxford Insights](#)：各国のAI関連政策やインフラ整備状況を指数化したもので、2025年版は195カ国が対象。（最終アクセス：2026年7月7日）

図表1：アフリカ地域におけるGovernment AI Readiness Index（2025）上位国



* 赤フォントは経済規模が大きく、スタートアップなどが集積する「BIG4」と呼ばれる国々

出所：Oxford Insightsおよびmapchartから三井物産戦略研究所作成

1-2. ビジネス動向

アフリカのAI市場規模は、世界平均と同等の年20%強の成長を維持し、2025年の19億ドルから2032年には78億ドルを超えるとの推計もある⁶。現状は、文章やコンテンツを作る生成AIよりも、機械学習や予測分析を行う予測AIの活用が中心で、複数分野でユースケースが確認されている（図表2）⁷。

⁶ [Artificial Intelligence - Africa | Statista Market Forecast](#)（最終アクセス：2026年7月7日）

⁷ [AI for Africa: Use cases delivering impact | Mobile for Development](#)（最終アクセス：2026年7月7日）

図表2：AI活用のユースケース

分野	活用事例	関連企業名など
ヘルスケア	- 遠隔診断: モバイルベースのAIツールにより地方の診療所で疾病のリアルタイム検出を支援 - 遠隔医療: AIチャットボットやバーチャルアシスタントにより、へき地において医療サービスを提供 - 配送: AIにより遠隔地におけるワクチンや医薬品の供給を最適化	- Quro Medical (南アフリカ) - Aurora Health Systems (ケニア) - Kera Health (セネガル)
金融	- マイクロファイナンス: AIを搭載した融資モデルにより、代替データにより信用度を評価 - ブロックチェーン: スマートコントラクトとAIにより、デジタル金融における詐欺を自動検出 - デジタルID: 生体認証システムにより本人確認手続きを支援	- HoneyCoin (ケニア) - Inyad (モロッコ) - mfarmPay (ケニア)
農業	- 作物収量: 衛星画像と気象データを使用して作物収量を予測し、植え付けスケジュールを推奨 - 害虫および病気: 機械学習モデルが作物の病気の画像を分析 - 精密農業: AI搭載ドローンやIoTデバイスが土壌の状態やかんがいの必要性を監視	- Aerobotics (南アフリカ) - UjuziKilimo (ケニア) - Farmerline (ガーナ)
教育	- 個別化学習: 個々の生徒にカスタマイズされた教育プログラムを提供 - 言語サポート: Natural Language Processing (NLP) (*) によりローカル言語での学習を可能に - 教師研修: AIシミュレーションによる実践的な指導モジュールを通じ、教育者のスキル向上を支援 * 人間が日常的に使う「自然言語」を解析・理解・生成させる技術	- Lelapa AI (南アフリカ) - Gradely (ナイジェリア)
自動化	- サプライチェーン最適化: 予測分析により物流ネットワーク全体の廃棄物を削減 - 電子政府: エージェント型AIがID登録、税務申告、事業許可を自動化	- Desert Green (南アフリカ) - ColdHubs (ナイジェリア)
エネルギー	- エネルギー予測: 電力需要を予測し、グリッドの信頼性を向上 - 再エネの統合: 太陽光および風力エネルギーシステムの拡張と管理を最適化 - スマートグリッド: 機械学習により効率的なエネルギー分配を実現し、コストを削減	- Husk Power Systems (ナイジェリア、インド) - KOKO Networks (ケニア) - Azuri Technologies (ナイジェリア)

出所：Mastercard、GSMA、The Africa Reportなどから三井物産戦略研究所作成

上述のユースケースにおいては、現地のスタートアップ（SU）が中心的なアクターであり、SUエコシステムが発展している「BIG4」4カ国に集中する傾向がある⁸。これに加え、地域特有のアクターとして大手通信事業者（MNO）が挙げられる。アフリカにおいては、インターネット接続は携帯電話経由が主流であり、金融サービスもモバイルマネーが普及していることから、同地域のMNOは、通常はGAFAMや金融機関が有するような決済および通信データを有しており⁹、顧客行動分析や不正利用検知においてAIを活用している¹⁰。

また近年は、GoogleやHuaweiなど米中のTech Giantsによる投資も増加している。内容は、インフラ整備から人材育成と多岐にわたり、成長市場の取り込みが狙いとされる（図表3）。通信インフラを中心に存在感を増す中国企業に関し、通信網が情報収集や監視の経路になり得るとして西側諸国から懸念が表明されるなど、地政学的観点での競争も起こりつつある¹¹。

⁸ [Africa AI Startup Landscape 2025 – TechCabal Insights](#)（最終アクセス：2026年7月7日）

⁹ [Top 10 IT/ICT and Telecom Companies by Revenue in Africa in 2025](#)（最終アクセス：2026年7月7日）

¹⁰ [Harnessing AI in Finance for Financial Inclusion in Africa: Africa Capital Markets Report 2025 | OECD](#)（最終アクセス：2026年7月7日）

¹¹ [Chinese Telecom Infrastructure in Africa Shapes Strategic Risks – 3GIMBALS](#)（最終アクセス：2026年7月7日）

図表3：Tech Giantsによる投資状況

企業名	開始年	国	投資内容
Huawei (中)	2016年	南アフリカ	南ア政府と提携し「Huawei Innovation Centre」や「OpenLab」を設立（プレトリア等）し、現地企業との協業開発や実証実験を推進
	2019年	南アフリカ	Huawei Cloudサービス拠点を南アフリカで展開。2019年に南ア国内の既存データセンター2カ所から商用クラウド提供を開始（中国系として初のアフリカ現地クラウド）
	2023年	28カ国	430億ドルを投じ、クラウドセンター整備や人材育成を推進する計画を発表
Alibaba (中)	2018年	全域	ジャック・マー財団が「アフリカ起業家賞（Africa Netpreneur Prize）」を設立
	2023年	南アフリカ	Alibaba Cloudアフリカ拠点として、Telkom傘下の現地企業BCXと提携しクラウドサービス（ALP Cloud）を提供
Google (米)	2018年	ガーナ	Google AI Research Labをアクラに設立
	2021年	全域	アフリカのデジタル変革支援のため5年間で10億ドルの投資を発表。高速インターネット接続の拡充、現地企業へのクラウド支援、スタートアップへの投資基金創設など
	2024年	南アフリカ	Google Cloud初のアフリカ・クラウドリージョンをヨハネスブルグに開設。南ア企業や政府機関が低遅延のクラウドAIサービスにアクセス可能に
Microsoft (米)	2019年	南アフリカ	Azureクラウドリージョン（企業向けデータセンター）をヨハネスブルグとケープタウンに開設。アフリカで初の大規模商用クラウドDCであり、現地企業・政府にAzureサービスを提供
	2024年	ケニア	G42（UAE）と提携し、東アフリカ初の超大型データセンターを建設（ケニア政府と協働）。オルカリア地区に地熱100%稼働のデータセンパス（*）を新設し、初期100MW規模でMicrosoft Azureの新リージョンとして運用。ケニア政府とはAI人材育成（スワヒリ語LLM開発、イノベーション拠点設立等）で協力 * 複数の巨大なデータセンターを集約し、ひとつの拠点として運用するもの
	2025年	南アフリカ	南アフリカのAI・クラウド基盤増強のため約3億ドルの追加投資計画を発表。Azureの計算能力を拡充し、AI関連の人材育成も強化
Tencent (中)	2020年	南アフリカ、ナイジェリア等	2020年ごろからモバイル決済・物流等アフリカ新興分野での出資や提携を活発化
	2024年	全域	アフリカのクラウド基盤拡充に20億ドル投資する旨を発表。3年間で主要都市にデータセンターとデジタルプラットフォームを新設し、地場企業向けクラウドサービスを強化予定
Amazon (米)	2020年	南アフリカ	AWSクラウドリージョンをケープタウンに開設
	2024年	全域	クラウドとAIに関し、2029年までに17億ドルの投資を行うことを発表
Meta (米)	2020年	複数国	海底ケーブルプロジェクト「2Africa」を主導。MTNやOrange等各国通信事業者と共同出資
	2025年	ナイジェリア、ケニア、セネガル、南アフリカ	オープンソースの大規模言語モデル（LLaMA）を活用した社会課題解決AIの開発を支援する「LLaMA インパクト・アクセラレータ」プログラムを立ち上げ
IBM (米)	2024年	南アフリカ	南アフリカ大学協会（USAf）と提携し、国内26大学のAI活用促進を支援
NVIDIA (米)	2025年	南アフリカ	汎アフリカの通信大手Cassava Technologiesと提携した、アフリカ初の「AIファクトリー」建設計画を発表。ケニア・ナイジェリア・モロッコ・エジプトにも展開予定

出所：各種報道から三井物産戦略研究所作成

バリューチェーンの観点では、以上のとおり、インフラやクラウド、モデルといった上流部分ほどTech Giantsをはじめとする域外の企業に依存しやすく、域内企業はBP0やデータ収集に偏る傾向があるといえる。この結果、AI市場が成長する一方で、その利益は域外企業に流出していることが指摘されており¹²、2-1に記載のとおり、各国での政策策定に際して、対応すべき課題として認識されている。

¹² [AI in Africa | Africa Policy Research Institute](#)（最終アクセス：2026年7月7日）

2. AIに関する政策動向と課題

2-1. 政策動向

AI市場の拡大を受け、アフリカ連合は2024年にContinental Artificial Intelligence Strategyを策定した。経済社会開発へのAI活用推進を掲げつつ、包摂性や国家主権を強調する内容となっており、各国でも関連戦略の策定が進んでいる（図表4）。

図表4：AI関連戦略の策定状況

先行国	モーリシャス（2018年） チュニジア（2022年）	エジプト（2020年）	ルワンダ（2022年）
近年（2023年以降）に策定した国	ガーナ（2023年） アルジェリア（2024年） ザンビア（2024年） レソト（2025年） ジンバブエ（2026年）	ベナン（2023年） エチオピア（2024年） コートジボワール（2025年） リビア（2025年）	セネガル（2023年） モーリタニア（2024年） ケニア（2025年） ナイジェリア（2025年）
策定中の国	南アフリカ	トーゴ	ウガンダ

出所：OECDから三井物産戦略研究所作成

特に、外国企業への依存によるデータ流出と、それに伴うビジネス機会の逸失や安全保障へのリスクは多くの国で問題視され、「Digital Public Infrastructure (DPI)」整備への関心が高まっている¹³。DPIとは、デジタルID、デジタル決済、電子政府など公益に資するデータを官民で利用可能な共通基盤として整備するもので、先行例としては、インド政府による、デジタルID「Aadhaar」などから構成される公共基盤「India Stack」が挙げられる¹⁴。アフリカでも、例えば1-1で示したGovernment AI Readiness Indexの上位国をはじめ、一部の先行国ではDPIの整備が進みつつあり（図表5）、各国でも順次整備が進むと考えられる¹⁵。

図表5：AI関連戦略の策定状況

国	デジタルID	デジタル決済	電子政府
エジプト	○	△	△
南アフリカ	○	○	△
モーリシャス	◎	○	◎
ケニア	○	◎	○
ナイジェリア	△	○	△

凡例

◎：アフリカ域内で先進的 ○：整備済 △：整備中

出所：各種報道から三井物産戦略研究所作成

¹³ [DPI and AI are steering South Africa's G20 Presidency agenda | World Economic Forum](#)（最終アクセス：2026年7月7日）

¹⁴ [What Is India Stack? Digital Public Infrastructure Explained](#)（最終アクセス：2026年7月7日）

¹⁵ [From consumers to producers: Digital public infrastructure is key to Africa's sovereignty](#)（最終アクセス：2026年7月7日）

これに関連し、アフリカが単一のAI市場として潜在力を発揮するためには、大陸内での越境データ移転の推進が鍵となる。現状では移転規制がされていたり、国ごとに保護範囲が異なっていたりするなど、越境データ移転には制約が伴うことが多いが、2022年には大陸内データの活用と流通を促すことを目的にAU Data Policy Frameworkが策定されている。現在は同フレームワークの実践に向け、Continental Open Data Strategy¹⁶をはじめ、データの分類や共有、越境流通に関する戦略策定が進んでおり¹⁷、各国の政策にも反映されていく見込みである。

2-2. 課題

AIの利活用拡大に際しては、主に3つの課題がある。まず1つ目は、高品質なデータの不足である。1-1のとおり、アフリカには多くのローカル言語があるが、その大半はデジタル化・構造化されておらず、AIの学習資源としての活用は限定的である¹⁸。2-1のとおり、データ共有や越境移転に関する政策枠組みの策定は進展しつつあることから、今後は同枠組みを活用して流通するデータそのものの不足が市場拡大の制約となる可能性がある。

2つ目は、データセンター（DC）などのインフラの不足である。AIはDCの需要を押し上げるが、現状では一定の電力供給があり、かつインターネットエクスチェンジ（IX）¹⁹に近接する国に集中している（図表6）²⁰。またアフリカでは、他の先進地域のように、建設段階からTech Giantsによるテナント契約が確定するなど、フル稼働のめどが立つケースが少なく、投資にはリスクが伴う²¹。この結果、同地域のDCの容量合計は世界全体の1%未満にとどまっている²²。

¹⁶ 域内のオープンデータの標準化・共有・利活用を通じて、単一デジタル市場の実現を推進することを目的とした戦略文書

¹⁷ [African Union Convenes Workshop to Validate Data Governance Frameworks - Ecofin Agency](#)（最終アクセス：2026年7月7日）

¹⁸ [AI and Africa: The unexplored frontier of innovation and inclusivity - T20 South Africa](#)（最終アクセス：2026年7月7日）

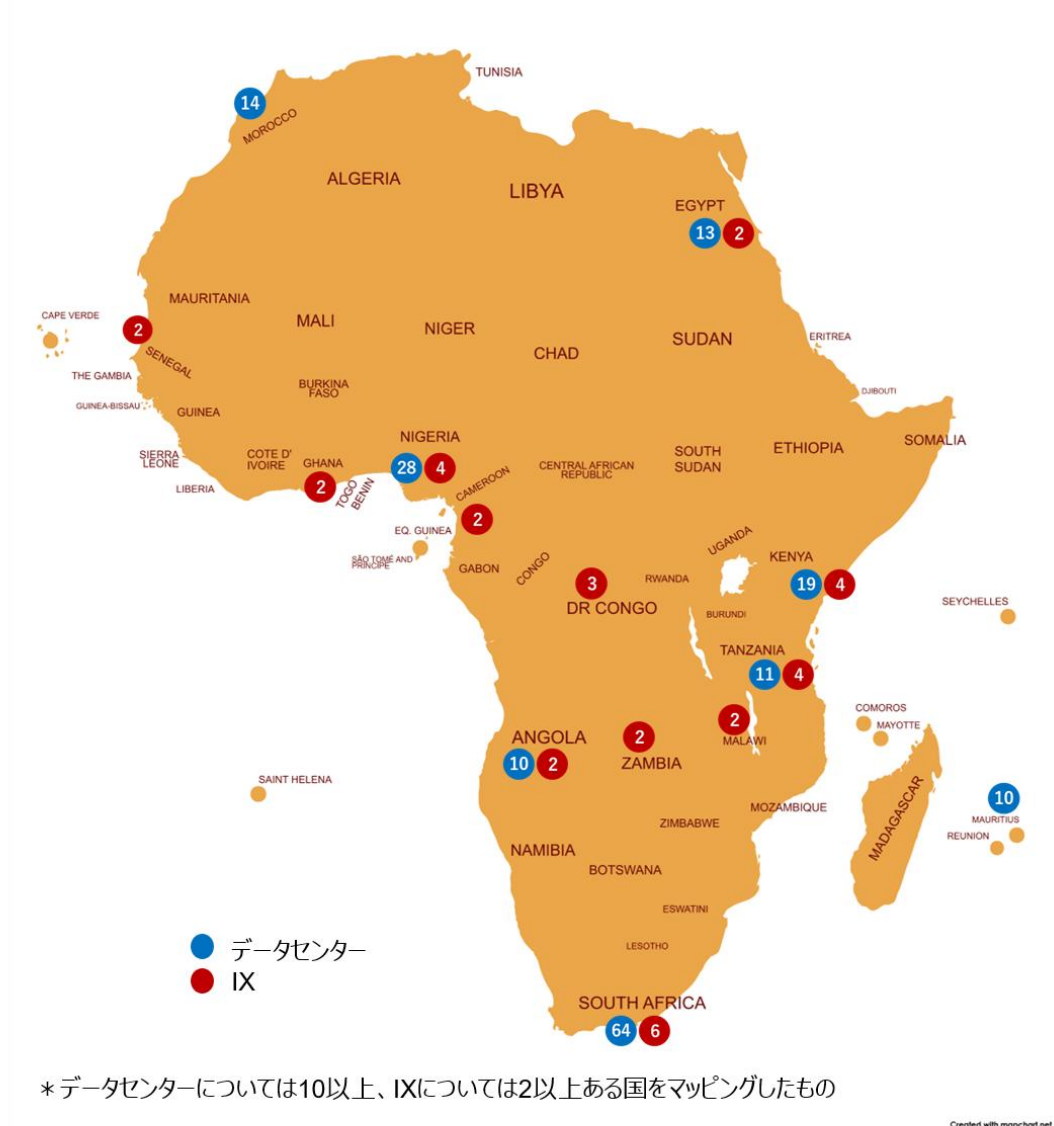
¹⁹ ネットワークの安定性・高速化を支える拠点

²⁰ [Africa's Data Center Paradox: Rising Demand, Lagging Capacity - Hyperscalers](#)（最終アクセス：2026年7月7日）

²¹ [Data centers in Africa: A playbook for growth | McKinsey](#)（最終アクセス：2026年7月7日）

²² [DataCentresInAfrica2026](#)（最終アクセス：2026年7月7日）

図表6：アフリカ地域のデータセンター整備状況



出所：Data Center MapおよびThe African IXP Associationから三井物産戦略研究所作成

3つ目は、AIの実装に際しての支援の不足である。アフリカにおけるAIの実装は、上述のような、データやインフラに関する課題を踏まえつつ進める必要があり、他地域に比べ複雑な傾向にある。国際協力機構（JICA）は、アフリカのAI人材に関する需給ギャップを分析し、機械学習やデータサイエンスなどの技術スキルのみならず、AIモデルを実用化する際に求められる課題解決能力や事業管理能力といった、ソフトスキルにギャップがあることを指摘しており²³、実装支援の不足が、AIの利活用拡大のネックになる可能性が示唆されている。

²³ [AI Talent Development in Africa | JICA](#)（最終アクセス：2026年7月7日）

3. 事業機会と日本企業への示唆

3-1. 事業機会

2-2で示した、地域ならではの課題を踏まえたアプローチにより、事業機会が広がる可能性がある。まず高品質なデータの不足に関しては、ローカル言語のデジタル化と、AI学習に適した形への構造化が必要だが、一企業による対応は困難である。ただし、図表7のとおり、一部の言語についてはAIへの対応が進んでいることから、事業検討に際しては、対象地域におけるローカル言語への対応状況の確認や、関連するアクターとの連携が必要となる。

図表7：ローカル言語対応に関する動向

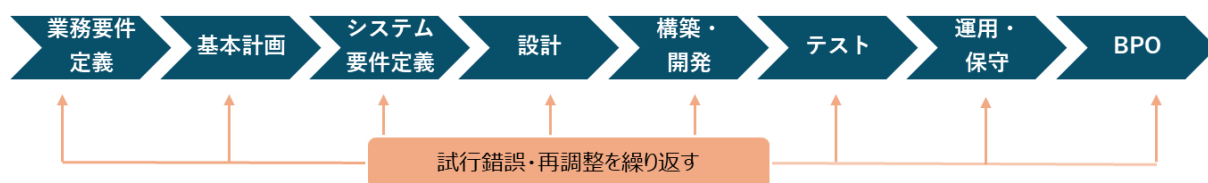
分類	企業名・プログラム名など	対象国・言語	概要
非営利・研究機関	Masakhane African Languages Hub.	大陸横断的に40～50言語程度をカバー	2019年発足。アフリカ各国の研究者・開発者が、ローカル言語の翻訳や対話モデルのオープンデータと評価基盤を協働構築
	LINGUA Africa	未定	2026年、Microsoft、ビル&メリンダ・ゲイツ財団、Masakhane、Googleが提携し立ち上げ。ヘルスケア、教育、農業などにおいて、ローカル言語を活用したAIプロジェクトに助成金を提供する
	African Next Voices	大陸横断的に18言語をカバー	言語学者とコンピュータ科学者が集い、18のアフリカ言語でAI対応のデータセットを作成
現地企業	Lelapa AI（南アフリカ）	ズールー語、アフリカーンス語、ソト語など、主に南アフリカで用いられる言語	低リソース環境向けに効率的な言語AI基盤を開発
	Agentpesa（ナイジェリア）	Yoruba語・Igbo語・Hausa語など、主にナイジェリアで用いられる言語	音声・チャット指示だけで送金や支払いが可能な金融システムを開発
	Lesan AI（独）	アムハラ語、ティグリニヤ語、オロモ語など主にエチオピアなどで用いられる言語	高速かつ高精度な文書翻訳をウェブベースで提供
Tech Giants	Google	大陸横断的に数十言語程度をカバー	2013年以降、Google翻訳にアフリカ言語を継続的に追加。またWAXALと呼ばれるオープンな音声データセットを通じ、サブサハラ・アフリカ21言語の音声認識データを提供する
	Meta	大陸横断的に数十言語程度をカバー	2022年にNo Language Left Behind（NLLB）モデルを発表し、アフリカを含む200言語に対応する翻訳AIをオープンソースで提供。また、Masakhaneへの資金提供も実施
	Microsoft	未定	LINGUA Africaプログラムを通じ、最大100万ドル規模でアフリカ言語プロジェクトを支援

出所：各種報道から三井物産戦略研究所作成

次にDC整備に関しては、2-2で述べた地域の特徴を踏まえ、マッキンゼーは、①先進国のような大規模DC（50MW超）ではなく、中小規模から着手し、稼働状況に応じて段階的に拡張していくこと、②拡張時にも安定した電力供給が可能なことを前提として施設設計をすることを提案している²⁴。このようなアプローチにおいては、DC整備は、電力事業を起点とする事業といえ、DCの規模や関連する技術の水準、先行性によらない事業機会が期待できる。

3点目のAIの実装支援に関し、データやインフラの課題に対応しつつ多様なニーズに応えるためには、要件定義からBPOまでの各段階で、試行や調整が発生することが想定される。そのため、実装に際しては、各段階の専門性だけでなく、一連の流れに一气通貫で対応可能な、顧客に伴走するようなパートナーが重要になると考えられる（図表8）。

図表8：システム開発におけるプロセス



出所：三井物産戦略研究所作成

以上を踏まえると、アフリカのAI市場における事業機会は、AI技術単体における優位性ではなく、電力、通信、デジタルと分野横断的な事業形成のノウハウを有する総合商社や、伴走型のシステム統合の知見を有するシステムインテグレーターが強みを発揮できる可能性があるといえる。

3-2. 日本企業への示唆

アフリカのAIに関し、日本の民間企業による主な活動状況は図表9のとおりで、ベンチャーキャピタルを通じた現地SUへの投資が中心となっている。これに加え、第9回アフリカ開発会議（TICAD9、2025年8月）以降、スタートアップ企業を中心に、アフリカ諸国との宇宙ビジネス推進や、衛星データ活用促進に関する協業・覚書締結が見られた²⁵。投資・協業の狙いとしては 有望市場の開拓や現地の社会課題解決が共通しているが、3-1で示した、DC整備やAIの実装支援においてもさらなる事業検討の余地があるといえる。

²⁴ [Data centers in Africa: A playbook for growth | McKinsey](#)（最終アクセス：2026年7月7日）

²⁵ クロスユー、アークエッジ・スペース、Solafune、アクセルスペースなど。詳細は[第9回アフリカ開発会議（TICAD 9）が開催されました（METI/経済産業省）](#)（最終アクセス：2026年7月7日）のとおり

図表9：日本企業による主な投資

企業名	投資年	国	投資先と案件内容	投資形態・提携内容
ソフトバンクグループ	2021年	ナイジェリア	OPay（モバイル決済プラットフォーム）	CVC（Vision Fund 2）による出資
豊田通商グループ（CFAO/Mobility54）	2021年	ケニア	AiCare（AIテレマティクス保険）	CVC（Mobility54）による出資
グローバル・ブレイン	2022年	エジプト	Chefaa（デジタル薬局プラットフォーム）	スタートアップへの出資
豊田通商グループ（CFAO/Mobility54）	2024年	ケニア、ルワンダ等	BasiGo（電動バス事業）	CVC（Mobility54）による出資・協業
双日株式会社	2024年	ガーナ	Degas（AI活用アグリテック）	直接出資・業務提携（生成AI×衛星画像解析の共同研究）
ニッセイ・キャピタル 他（日系VC連合）	2025年	ガーナ、ケニア等（6カ国）	SORA Technology（ドローン×AIによるマラリア対策等）	複数VCによる共同出資

出所：各種報道から三井物産戦略研究所作成

これに関し、日本政府は、TICAD9において、東京大学松尾豊研究室との連携により、3年間で3万人のAI人材を育成することを発表している²⁶。また2026年5月には、行政機関でAIを安全に利用するためのシステムを新興国や途上国に提供する方針を固めたことが報道されており²⁷、今後、アフリカを含む海外での事業展開のなかで、官民連携の余地も増えることが見込まれ、その観点でも事業機会が広がることが期待される。

²⁶ [TICAD9：開会式 石破茂総理大臣スピーチ | 外務省](#)（最終アクセス：2026年7月7日）

²⁷ [日本の「安全なAI」、新興国や途上国に…デジタル庁が行政用独自システムを開発：読売新聞](#)（最終アクセス：2026年7月7日）

当レポートに掲載されているあらゆる内容は無断転載・複製を禁じます。当レポートは信頼できると思われる情報ソースから入手した情報・データに基づき作成していますが、当社はその正確性、完全性、信頼性等を保証するものではありません。当レポートは執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社および三井物産グループの統一的な見解を示すものではありません。また、当レポートのご利用により、直接的あるいは間接的な不利益・損害が発生したとしても、当社および三井物産グループは一切責任を負いません。レポートに掲載された内容は予告なしに変更することがあります。